

当局説明

【第7回北陸地域連携プラットフォーム 平成27年6月9日(火)】

項目：人口減少時代における企業活力の維持・拡大について
～北陸地域における女性の活躍と労働生産性の向上～

説明者：財務省北陸財務局 総務管理官 岸山 敏浩

続きまして、「人口減少時代における企業活力の維持・拡大について」です。

今説明させていただいた中で、労働生産性、それから、女性の登用・活用といったことを申し上げさせていただきましたが、大体エッセンスは今申し上げたとおりでございます。それを少し分析したものがこの資料でございます。

表紙の一番下に、本資料は北陸地域連携プラットフォームにおける議論のために作成したものであるということで、財務省、北陸財務局の公式見解ではなくて、このために作らせていただいて皆様のご意見をいただきたいといった趣旨でございます。

資料1 ページを御覧いただきますと、まずは、人口減少の影響で、四角で囲んでありますが、総人口の減少は、企業活動からみると、需要面、供給面の両面に影響を及ぼすものと懸念されると。需要面では家計部門の消費減少による国内市場の縮小であり、供給面では労働者の減少によるGDPの減少であります。これら供給懸念を解消するための方策として、労働投入量の維持のほか、労働生産性の向上の2点につきまして、北陸地域の実態と課題を探るといった、ちょっと大げさな形になっています。

ちなみに、皆様方に御案内のとおりですけれども、県内総生産、或いは国内総生産、GDPを分解しまして、1つ目は全要素生産性、TFPと言いますが、それと、2つ目が労働投入量、3つ目が資本投入量、この3つの要素に分解しております。そのうちの1つが労働投入量、これが減ればGDPがマイナス方面にいくと。そういった中でもTFPに関わります労働生産性の向上策、例えば、技術革新だとか技術進歩によりまして生産性を上げられればGDPが逆にプラスの効果がありますので、何とか経済を保っていただけるのではないかとといったことで、まずは、労働投入量につきまして、ここで考えてみたということでございます。

資料2 ページは、20代、30代の女性がこの30年後、平成52年にどういう状況になるのかということを試算したのですが、若年女性、約4割減少する見込み、半減以下となる自治体も多数といったことです。赤の棒グラフが北陸全体の平均値で、マイナス39.3。それより右側のほうがもっとそれ以上に減ります。増えるのは川北町と舟橋村と、それぞれ石川、富山一つずつしか増えない、あとは全部減るといった中で、さて、どうやって女性の労働投入量を維持・確保するのかというのが資料3 ページ以降の話でございます。

資料4 ページを御覧いただきますと、投入余力も縮小というのがありまして、北陸は有業率が高い、仕事に就いている人が高い地域である。それは図表3でございます。

繊維の1.60、薄く網かけしているのはこの平均の5.55よりも低いものでございます。

そこで、次の資料9ページを御覧いただきますと、事例研究という形で、繊維産業について、社団法人石川県繊維協会等による会員企業へのアンケート調査の結果ですが、単純請負業ではなく、他人依存度の低い自立化企業が全体の8割にとどまっていると。ただし、これまでの調査に比べると自立化が進んでおり、中でも、縫製業等々で自立化率が向上していると。

下の図表10を御覧いただきますと、左から13年、22年、25年、こういった調査の時期がありまして、その下に41.9、70.3、80.5と、これは自立化率です。自立化率自体は上がってきております。商品管理、市場を意識した自主的商品開発によって差別化が進行された結果、生産・受注に企業の意思が反映されたものと評価されてございます。

なお、この間の労働生産性について、全国をみますと、図表11になりますが、平成13年と22年、24年に、100万円から160万に向上しております。

全国と比較可能な従業員1人当たりの製造品出荷価額等をみますと、石川県は全国に比べ上昇率が大きい。図表13を御覧いただきますと、黒が石川県で水色が全国でございます。右肩上がりで、上がり方は石川県のほうが高いといったことがうかがえます。

その一方で、依然として価格決定等に自主性を持った取引ができていない企業が約2割存在しております。この石川県繊維協会では、今後の課題として、自立化度合い、企画提案によって主体性のある操業度を高めて他人依存度を低める努力、そして、自立化後の更なる収益力の向上、それは景況に左右されない事業づくりを掲げておりまして、商品力の差別化への取組みが肝要であるとしてございます。

今、その製造業のうち繊維をみていただきましたが、次の資料10ページの非製造業にも課題がございます。

非製造業もこの図表から、御覧いただきますと、中でもサービス業、卸・小売業の労働生産性が全国平均に大きく劣って、その水準も低いといったことでございます。

この四角の中に書いてありますが、全国的にもそういうことでございますけれども、例えば、真ん中にあります大手外食チェーンですとか、或いは全国展開を行う洋食チェーンなどでは、作業時間を半減できているといった事例も見受けられております。

最後、資料11ページでございますが、労働生産性の向上のための課題といったことでまとめさせていただいています。

商品力の差別化が不可欠であります。これは繊維に関わらず他業種にも共通する課題なのかなと。それと、自社技術の更なる向上による自立化と市場化、企業集積、連携による新たな技術創出のほか、女性の登用による市場開拓も期待されます。業務工程の見直し・改善を不断に行う必要があるほか、女性の登用・活用によるきめ細やかなおもてなしの向上等も期待されます。管理職としまして女性に活躍していただく余地は、他の地域に比べてもっと余力があるということでございます。

資料12ページ、13ページは今説明させていただいたものをまとめて、10の提言にさせていただきます。

時間を超過し申し訳ございませんでした。ありがとうございました。